

# 労福協は福祉事業団体と連携して“生活底上げ・共助拡大キャンペーン”を実施しています。

## 格差社会への警鐘

1人あたり可処分所得  
(中央値)は  
2000年代以降減少  
し、2012年の実質値は  
221万円と  
1980年代の水準に。

中間層の  
所得水準が低下し、  
貧困層に  
転落するリスクが  
高まっている  
可能性

働いているのに生活がギリギリだと  
感じていませんか。それは、所得での富裕層と  
貧困層との格差が大きく広がり続け、さらに中間層も  
貧困層に飲み込まれてきているからです！

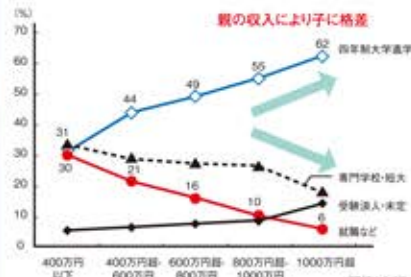
親の収入により  
子どもの成績、  
進路等に格差。  
子どもの貧困は  
教育や健康を確保する  
機会の格差に

【1人あたり可処分所得の中央値】



(注) 等価可処分所得(世界規模を考慮した1人あたりの可処分所得)の推移。  
実質値は1985年を基準とした消費者物価指数(持家の修繕家賃を除く)  
総合指数(2010年基準)で調整したもの。  
(資料)厚生労働省「国民生活基礎調査」(2013年)より、みずほ総合研究所作成

【両親の年収と高校生の進路】



(注) 1. 両親の年収は、両親の税込み年収の合計。  
2. 「就職など」には就職、アルバイト、留学、家業手伝い、主婦、その他を含む。  
(資料) 東京大学 大学経営・政策研究センター「高校生の進路選択調査 第一次報告書」(2007年)より、みずほ総合研究所作成

労福協は格差改善に向けて、  
関連団体と連携し行動しています。

- 1 格差の実態・問題点を広く多くの人に伝えます。
- 2 <ろうきん>・全労済の機能活用により、  
可処分所得の向上につなげます。
- 3 「フードバンク」の取組みにより、  
生活困窮者支援につなげます。
- 4 「奨学金問題」の改善や啓蒙活動に引き続き取組みます。

<ろうきん>は、  
ローンのおまとめで勤労者の可処分所得向上に  
資するため行動しています。

家計見直しを通じて勤労者の福祉向上を図る運動は<ろうきん>の原点です。会員の世話役活動と連携して、これまでも多くの実績を上げてきました。キャンペーンを通じて、会員のみならず県下勤労者に対象を広げ、生活底上げを図ります。



労福協とは

「労働者の福祉要求の実現を通して、労働者家族の生活向上と安定をはかり、真に平和で豊かな暮らしを保障する社会を創る。」を基本理念に掲げ、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」をめざして活動しています。